

公営企業会計の適用の拡大について(平成27年1月27日付総務大臣通知等)

地方公共団体が公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むためには、民間企業の会計基準と同様の公営企業会計を適用し、経営・資産等の状況の正確な把握、弾力的な経営等を実現することが必要。

公営企業会計適用の取組状況(H28.4.1時点)

【3万人以上の地方公共団体】

公営企業会計を「適用済」及び「適用に取組中」の団体の割合

→ 下水道事業 92.9%、簡易水道事業 86.0%

(参考) H27.10.1時点 下水道事業 79.0%、簡易水道事業 80.3%

※H28.10.1時点フォローアップ調査においては、**下水道事業97.3%、簡易水道事業 92.4%**と適用の取組が進捗

【3万人未満の団体も含む全地方公共団体】

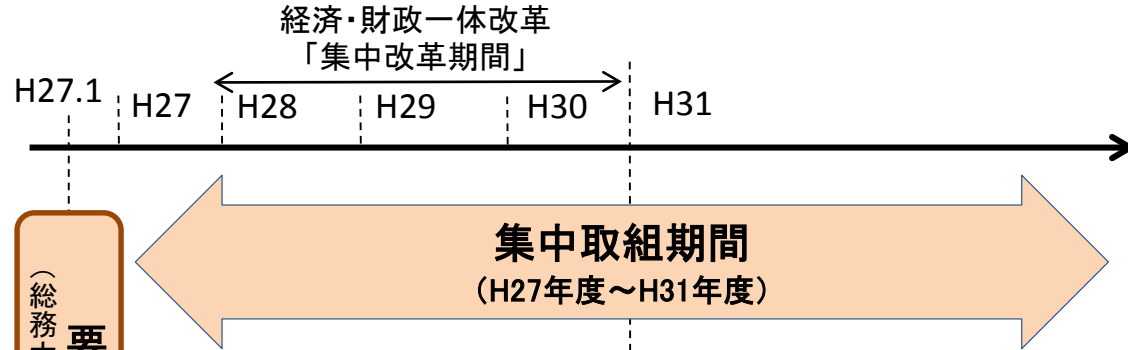
公営企業会計を「適用済」及び「適用に取組中」の団体の割合

→ 下水道事業 56.8%、簡易水道事業 56.7%

(参考) H27.10.1時点 下水道事業 47.4%、簡易水道事業 52.6%

【公営企業会計適用の推進体制等】

- ・ 総務省に各都道府県別の公営企業会計適用推進担当者を設置(H27.11)するとともに、各都道府県における推進担当者を登録し、各都道府県間で共有(H28.1)。
- ・ 引き続き、各団体における取組状況をフォローアップするなど、**適用拡大の取組を促進**。



(総務大臣通知等)
要請

○重点事業

下水道事業及び簡易水道事業

*人口3万人以上の団体について、期間内に公営企業会計へ移行(H32.4まで)。

*人口3万人未満の団体についても、できる限り移行。

※その他の事業については、団体の実情に応じて移行を推進。

○移行経費に対する地方財政措置

公営企業債(充当率100%)

元利償還金に対して普通交付税措置

公営企業会計の適用の進捗状況を調査
各都道府県・市町村別に公表(毎年度)

(参考) 公営企業会計適用の取組状況 (H28.10.1現在)

○人口3万人以上の団体の取組状況 ※都道府県を含む

(単位: 団体)

	下水道事業		簡易水道事業			
	団体数 (構成比)	(参考)H28.4.1時点	団体数 (構成比)	(参考)H27.10.1時点	団体数 (構成比)	(参考)H28.4.1時点
① 適用済	289 (35.5%)	289 (35.5%)	251 (30.8%)	121 (38.4%)	120 (38.1%)	103 (32.8%)
② 適用に取組中	502 (61.7%)	467 (57.4%)	394 (48.3%)	170 (54.0%)	151 (47.9%)	149 (47.5%)
小計 (① + ②)	791 (97.3%)	756 (92.9%)	645 (79.0%)	291 (92.4%)	271 (86.0%)	252 (80.3%)
③ 検討中	20 (2.5%)	50 (6.1%)	156 (19.1%)	23 (7.3%)	39 (12.4%)	50 (15.9%)
④ 検討未着手	2 (0.2%)	8 (1.0%)	15 (1.8%)	1 (0.3%)	5 (1.6%)	12 (3.8%)
⑤ 検討着手予定なし	0 (0.0%)			0 (0.0%)		
合 計	813 (100.0%)	814 (100.0%)	816 (100.0%)	315 (100.0%)	315 (100.0%)	314 (100.0%)
(参考)合計(⑤その他を含む)	819	819	820	317	317	319

【注記1 調査対象事業について】

※下水道事業は、公共下水道(特定公共下水道及び特定環境保全公共下水道を含む)及び流域下水道に限る。

※H28.10.1時点調査については、人口3万人以上の団体における下水道及び簡易水道事業のうち、以下のいずれかに該当する事業を対象としている。

- (1) H28.4.1時点調査における取組状況が、「検討中」、「検討に未着手」、「その他」のいずれかに該当する事業
- (2) H28.4.1時点調査における取組状況が「取組中」の事業のうち、取組状況又は移行予定年度に変更があった事業

【注記2 取組状況の選択肢について】

※前回までの調査においては、「④検討に未着手である又は着手する予定はない」としていたところ、今回調査においては④を「検討に未着手である。(今後検討に着手する予定である。)」と変更し、⑤として「検討に着手する予定はない。(移行しないことを決定している。)」を追加した。

※「⑤その他」は地方債の償還のみの事業、廃止予定事業等。

【注記3 集計方法について】

※簡易水道事業については、上水道事業への統合の取組も公営企業会計適用の取組として集計。(例えば、H26.4.1以降、既に上水道事業へ統合した場合は「①適用済」、上水道事業への統合に取り組んでいる場合は「②取組中」としている。)

※一団体において複数の同種事業を有し、「①適用済」の事業と非適用事業(②～⑤)がある場合には、非適用事業の取組状況を当該団体の取組状況とする。同種事業において非適用事業が複数ある場合は、取組が最も進んでいる事業を当該団体の取組状況とする。更に下水道事業については、一団体において異なる複数の事業がある場合、取組が最も進んでいる事業を団体の取組状況として整理する。(例えば、取組状況が「①適用済」と「③検討中」の公共下水道2事業及び「②取組中」の特定公共下水道事業がある場合には、団体の取組状況を「②取組中」として整理する)。

○公営企業会計適用の取組状況〔3万人以上の団体、都道府県別〕 ※都道府県を含む

(単位:団体)

	下水道					簡易水道				
	①適用済	②適用に取組中 (①+②)	③検討中	④検討未着手	⑤検討予定なし	①適用済	②適用に取組中 (①+②)	③検討中	④検討未着手	⑤検討予定なし
01 北海道	18	6	3	0	0	6	7	1	0	0
02 青森県	5	6	0	0	0	3	0	2	0	0
03 岩手県	7	5	0	0	0	2	4	0	0	0
04 宮城県	4	14	0	0	0	2	3	0	0	0
05 秋田県	5	7	0	0	0	2	5	1	0	0
06 山形県	4	7	0	0	0	4	2	0	0	0
07 福島県	4	10	0	0	0	4	3	2	0	0
08 茨城県	5	30	2	0	0	4	1	0	0	0
09 栃木県	1	16	0	0	0	5	1	0	0	0
10 群馬県	3	12	0	0	0	3	4	1	0	0
11 埼玉県	18	31	0	0	0	3	1	4	0	0
12 千葉県	5	25	1	0	0	2	0	2	0	0
13 東京都	1	27	0	0	0	-	0	0	0	0
14 神奈川県	11	13	0	0	0	0	0	1	0	0
15 新潟県	8	10	2	0	0	4	8	0	0	0
16 富山県	6	6	0	0	0	2	1	2	0	0
17 石川県	7	3	0	0	0	1	4	0	0	0
18 福井県	5	4	0	0	0	2	3	0	0	0
19 山梨県	2	10	0	0	0	0	6	4	0	0
20 長野県	17	3	0	1	0	9	3	0	0	0
21 岐阜県	3	17	0	0	0	2	7	2	0	0
22 静岡県	5	20	0	0	0	1	10	1	0	0
23 愛知県	10	35	0	0	0	0	5	0	0	0
24 三重県	8	5	0	0	0	3	2	0	0	0
25 滋賀県	6	8	0	0	0	6	1	0	0	0
26 京都府	6	9	1	0	0	2	8	0	0	0
27 大阪府	20	15	0	0	0	1	0	0	0	0
28 兵庫県	21	13	0	0	0	5	1	0	0	0
29 奈良県	4	11	0	0	0	2	3	0	0	0
30 和歌山県	0	6	0	0	0	0	5	0	0	0
31 鳥取県	1	4	0	0	0	0	2	0	0	0
32 島根県	1	7	0	0	0	0	7	0	0	0
33 岡山県	5	9	2	0	0	2	7	0	0	0
34 広島県	4	7	2	0	0	4	5	0	0	0
35 山口県	8	6	0	0	0	3	6	0	0	0
36 徳島県	0	7	1	0	0	1	2	1	0	0
37 香川県	1	7	0	0	0	2	1	0	0	0
38 愛媛県	2	9	1	0	0	2	6	2	0	0
39 高知県	1	3	1	0	0	1	2	0	0	0
40 福岡県	20	13	0	0	0	2	5	0	0	0
41 佐賀県	2	5	1	0	0	3	0	0	1	0
42 長崎県	6	4	0	0	0	6	6	0	0	0
43 熊本県	11	4	0	0	0	4	5	0	0	0
44 大分県	2	8	0	0	0	3	8	0	0	0
45 宮崎県	4	3	0	0	0	2	3	0	0	0
46 鹿児島県	1	8	2	0	0	5	7	0	0	0
47 沖縄県	1	14	0	0	0	1	0	0	0	0
合計	289	502	20	2	0	121	170	23	1	0

※下水道事業は、公共下水道(特定公共下水道及び特定環境公共下水を含む)及び流域下水道に限る
 ※下水道事業については、一団体に複数の下水道事業がある場合(ex 公共下水と特定環境)、取組が最も進んでいる事業を団体の取組状況として整理
 ※簡易水道事業については、適用に下水道事業会計への統合を含む
 ※その他は地方債の償還のみの事業、廃止予定事業等。

○公営企業会計適用の取組状況【3万人以上の団体、都道府県別】 ※都道府県を含む

<下水道事業>

(単位:団体)

	下水道					合計	(参考)合計 (その他含む)
	①適用済	②適用に取組中	小計 (①+②)	③換計中	④換計未着手		
01 北海道	18 (66.7%)	6 (22.2%)	24 (88.9%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)	27
02 青森県	5 (45.5%)	6 (54.5%)	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	11
03 岩手県	7 (58.3%)	5 (41.7%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	12
04 宮城県	4 (22.2%)	14 (77.8%)	18 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (100.0%)	18
05 秋田県	5 (41.7%)	7 (58.3%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	12
06 山形県	4 (36.4%)	7 (63.6%)	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	11
07 福島県	4 (28.6%)	10 (71.4%)	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)	15
08 茨城県	5 (13.5%)	30 (81.1%)	35 (94.6%)	2 (5.4%)	0 (0.0%)	37 (100.0%)	37
09 栃木県	1 (5.9%)	16 (94.1%)	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)	17
10 群馬県	3 (20.0%)	12 (80.0%)	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (100.0%)	15
11 埼玉県	18 (36.7%)	31 (63.3%)	49 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	49 (100.0%)	49
12 千葉県	5 (16.1%)	25 (80.6%)	30 (96.8%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	31 (100.0%)	31
13 東京都	1 (3.6%)	27 (96.4%)	28 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)	28
14 神奈川県	11 (45.8%)	13 (54.2%)	24 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)	24
15 新潟県	8 (40.0%)	10 (50.0%)	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	20
16 富山県	6 (50.0%)	6 (50.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	12
17 石川県	7 (70.0%)	3 (30.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	10
18 福井県	5 (55.6%)	4 (44.4%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	9
19 山梨県	2 (16.7%)	10 (83.3%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	12
20 長野県	17 (81.0%)	3 (14.3%)	20 (95.2%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	21 (100.0%)	22
21 岐阜県	3 (15.0%)	17 (85.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	20
22 静岡県	5 (20.0%)	20 (80.0%)	25 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)	25
23 愛知県	10 (22.2%)	35 (77.8%)	45 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	45 (100.0%)	45
24 三重県	8 (61.5%)	5 (38.5%)	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)	13
25 滋賀県	6 (42.9%)	8 (57.1%)	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)	14
26 京都府	6 (37.5%)	9 (56.3%)	15 (93.8%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)	16
27 大阪府	20 (57.1%)	15 (42.9%)	35 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (100.0%)	35
28 兵庫県	21 (61.8%)	13 (38.2%)	34 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (100.0%)	34
29 奈良県	4 (26.7%)	11 (73.3%)	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (100.0%)	15
30 和歌山県	0 (0.0%)	6 (100.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	6
31 鳥取県	1 (20.0%)	4 (80.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5
32 島根県	1 (11.1%)	7 (77.8%)	8 (88.9%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	9 (100.0%)	9
33 岡山県	5 (31.3%)	9 (56.3%)	14 (87.5%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)	16
34 広島県	4 (30.8%)	7 (53.8%)	11 (84.6%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)	13
35 山口県	8 (57.1%)	6 (42.9%)	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)	14
36 徳島県	0 (0.0%)	7 (87.5%)	7 (87.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	9
37 香川県	1 (12.5%)	7 (87.5%)	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	8
38 愛媛県	2 (16.7%)	9 (75.0%)	11 (91.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	12
39 高知県	1 (20.0%)	3 (60.0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5
40 福岡県	20 (58.8%)	13 (38.2%)	33 (97.1%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	34 (100.0%)	34
41 佐賀県	2 (25.0%)	5 (62.5%)	7 (87.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	8
42 長崎県	6 (60.0%)	4 (40.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	10
43 熊本県	11 (73.3%)	4 (26.7%)	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (100.0%)	15
44 大分県	2 (20.0%)	8 (80.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	11
45 宮崎県	4 (57.1%)	3 (42.9%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	8
46 鹿児島県	1 (9.1%)	8 (72.7%)	9 (81.8%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	12
47 沖縄県	1 (6.7%)	14 (93.3%)	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (100.0%)	15
全 国	289 (35.5%)	502 (61.7%)	791 (97.3%)	20 (2.5%)	2 (0.2%)	813 (100.0%)	819

※下水道事業は、公共下水道(特定公共下水道及び特定環境公共下水を含む)及び流域下水道に限る

※一団体で複数の下水道事業がある場合(ex 公共下水と特定環境)、取組が進んでいる事業を団体の取組状況として整理

※「その他」は地方債の償還のみの事業、廃止予定事業等。

○公営企業会計適用の取組状況 [3万人以上の団体、都道府県別] ※都道府県を含む

<簡易水道事業>

(単位:団体)

	簡易水道					合計	(参考)合計 (その他含む)
	①適用済	②適用に取組中	小計 (①+②)	③検計中	④検計未着手		
01 北海道	6 (42.9%)	7 (50.0%)	13 (92.9%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)	14
02 青森県	3 (60.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5
03 岩手県	2 (33.3%)	4 (66.7%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	6
04 宮城県	2 (40.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5
05 秋田県	2 (25.0%)	5 (62.5%)	7 (87.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	8
06 山形県	4 (66.7%)	2 (33.3%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	6
07 福島県	4 (44.4%)	3 (33.3%)	7 (77.8%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	9
08 茨城県	4 (80.0%)	1 (20.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5
09 栃木県	5 (83.3%)	1 (16.7%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	6
10 群馬県	3 (37.5%)	4 (50.0%)	7 (87.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	8
11 埼玉県	3 (75.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	4
12 千葉県	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2
14 神奈川県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1
15 新潟県	4 (33.3%)	8 (66.7%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	12
16 富山県	2 (40.0%)	1 (20.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5
17 石川県	1 (20.0%)	4 (80.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5
18 福井県	2 (40.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5
19 山梨県	0 (0.0%)	6 (60.0%)	6 (60.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	10
20 長野県	9 (75.0%)	3 (25.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	12
21 岐阜県	2 (18.2%)	7 (63.6%)	9 (81.8%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	11
22 静岡県	1 (8.3%)	10 (83.3%)	11 (91.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	13
23 愛知県	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5
24 三重県	3 (60.0%)	2 (40.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5
25 滋賀県	6 (85.7%)	1 (14.3%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	7
26 京都府	2 (20.0%)	8 (80.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	10
27 大阪府	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1
28 兵庫県	5 (83.3%)	1 (16.7%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	6
29 奈良県	2 (40.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5
30 和歌山県	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	5
31 鳥取県	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2
32 島根県	0 (0.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	7
33 岡山県	2 (22.2%)	7 (77.8%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	9
34 広島県	4 (44.4%)	5 (55.6%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	9
35 山口県	3 (33.3%)	6 (66.7%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	9
36 徳島県	1 (25.0%)	2 (50.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	4
37 香川県	2 (66.7%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3
38 愛媛県	2 (20.0%)	6 (60.0%)	8 (80.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	10
39 高知県	1 (33.3%)	2 (66.7%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3
40 福岡県	2 (25.0%)	5 (62.5%)	7 (87.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	8
41 佐賀県	3 (75.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	5
42 長崎県	6 (50.0%)	6 (50.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	12
43 熊本県	4 (44.4%)	5 (55.6%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	9
44 大分県	3 (27.3%)	8 (72.7%)	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	11
45 宮崎県	2 (28.6%)	3 (42.9%)	5 (71.4%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	7
46 鹿児島県	5 (41.7%)	7 (58.3%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	12
47 沖縄県	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1
全 国	121 (38.4%)	170 (54.0%)	291 (92.4%)	23 (7.3%)	1 (0.3%)	315 (100.0%)	317

※簡易水道事業については、上水道事業への統合の取組済み公営企業会計適用の取組みとして集計。(例えば、H26.4.1以降、既に上水道事業へ統合した場合は「①適用済」、上水道事業への統合に取り組んでいる場合は「②取組中」としている。)

※「その他」は地方債の償還のみの事業、廃止予定事業等。
※東京都は該当団体なしのため本表に記載してない